

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大仙西町六丁184-2	氏名	社会医療法人 同仁会 理事長 斎藤 和則
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		入院や外来診療を中心に医療サービス全般を実施している事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2016 年 4 月 1 日～	2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,245 t-CO ₂	4,347 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,596 t-CO ₂	4,666 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-2.3 %	-2.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	1.9 %	-1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>総合病院が建替え以降、毎年患者数が増えている。また特に1月・2月は救急車の受け入れ台数も過去最高に増え、入院ベットが無い状況が続きエネルギーの使用量が増えている関係で温室効果ガス削減へはつながらなかったと思います。</p>
--

(2) 推進体制

法人で、温暖化対策に取り組むための組織体制を立ち上げ、目標年度までに確立に努める。

実績報告書

届出者	住所	尼崎市今福一丁目2番2号	氏名	東洋リビングサービス株式会社 代表取締役 井出本 英治
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		リネンサプライ事業 1、様々な繊維製品を貸与して定期的に洗濯した清潔なものと交換するリネンサプライ業 2、無塵・無菌服のクリーンクリーニングと滅菌 3、上記アイテムの販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,885 t-CO ₂	4,093 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,027 t-CO ₂	4,244 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	-2.4%	-0.7%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.4%	-0.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

協力工場の生産悪化に対し、泉大津事業所での応援体制をとったため、イレギュラーな生産状況になり削減率を悪化させてしまった

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者：尼崎事業所 製造部課長
エネルギー管理企画推進者：泉大津事業所 所長

係長会議（2回/月）、経営会議（1回/週）、生産技術会（1回/月）でエネルギー使用状況、原単位推移をチェック。省エネ活動の進捗やその効果を継続確認していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号	氏名	株式会社 東横イン 代表執行役 黒田 麻衣子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスホテル 大阪府には23店舗開業（平成30年3月末時点） 前年度より1店舗開業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2016年 4月 1日～	2019年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,619 t-CO ₂	9,796 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,177 t-CO ₂	10,377 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	1.0%	-3.0%	-2.2%
削減率(平準化補正ベース)		%	-3.3%	-2.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(客室稼働数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
関西事務所については、ホテル以外の事業所における原単位の設定には 原油換算値を事業所の床面積(561m ²)で割った値とする。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

計画後、総排出量では基準年度以降、新たに2店舗オープンした影響で増加しました。 原単位に於いても、2.2%増加した結果となりましたが、昨年度より0.8%の削減に成りました。 昨今の猛暑、極寒等によることが、かなり影響されたと思います。 今後については、1%でも削減出来るよう、照明機器のLED化、高効率機器の順次取り換えを行う よう進める。
--

(2) 推進体制

委員会により、削減方法の検討を行い今後の対策を決める。
高効率機器への取り換えを順次行い、お客様に空調設備の温度設定を下げるもらうよう協力
のお願いをし。標準化対策を進める。

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区 1-10-1	氏名	株式会社ドトールコーヒー 代表取締役社長 星野 正則
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒー製造業と販売を基本とし、主たる事業として日本全国に、喫茶FCチェーンを1,286店舗出店しています。その内、大阪府内には81店舗を出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2016 年 4 月 1 日～	2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,281 t-CO ₂	4,258 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,088 t-CO ₂	5,036 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	1.6 %	0.6 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成29年度においては、省エネ新規3店オープンし、未改装1店閉店により、温室効果ガスの排出量を削減した。
--

(2) 推進体制

別添の通りです。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区八重州 一丁目7番20号	氏名	DREAMプライベートリート投資法人 代表取締役社長 辻 貴史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合商業施設 イーマの建築管理運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,540 t-CO ₂	2,818 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,931 t-CO ₂	3,210 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5 %	-3.8 %	20.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.4 %	18.4 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第一年度でのCO2排出率については、削減目標に対して20.4%となり、第一年度と比べ、減少となった。CO2減少の要因としては、入居テナントの退去による電力量及び空調使用量の減少が要因として考えられる。第3年度に関しては、テナント入居が発生する為、第二年度と比べ増加する可能性が高い為空調使用時間の調整や、温度管理を密に行っていく。</p>
--

(2) 推進体制

ビル全体での省エネルギーを推進するには、共用部だけではなくテナント部分でのエネルギー改善を行う必要がある為、テナントに省エネルギーへの意識付けを図る。また、環境衛生上問題のない範囲で空気調和設備の温度設定や運転時間、パラメーター等を調整し、エネルギーロスの防止を図ります。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル11階	氏名	株式会社 トリドールジャパン 代表取締役社長 恩田 和樹
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		セルフサービスの讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中心に、大阪府内で74店舗の飲食店を運営しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2016 年 4 月 1 日～	2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,478 t-CO ₂	10,196 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,946 t-CO ₂	11,815 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	4.3 %	11.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.4 %	11.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(府内全店舗の合計売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ活動が奏功し、売上規模が基準年に対して20%超の拡大をしている中で、温室効果ガスの排出量増加は、7.6%に抑えることができました。 今後も更なる事業拡大を目指すうえで、地道な省エネ活動を継続するとともに、省エネ型茹で釜の開発などの研究開発も進めて参ります。</p>
--

(2) 推進体制

・営業部と、店舗設備部、CSR推進室をコアメンバーとしたプロジェクトを発足させて、定期的にMTを行いPDCAを推進しています。

実績報告書

届出者	住所	富田林市常盤町1-1	氏名	富田林市役所 富田林市長 多田 利喜
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		富田林市役所として、富田林市の地方行政を執り行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2016 年	4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	10,139 t-CO ₂	9,909 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,515 t-CO ₂	11,244 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	1.7 %	2.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	1.6 %	2.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気使用量の削減が大きく目標を達成した。他の燃料の増加を抑えることができれば、より大きく削減が可能となる。現在の取組みを継続するとともに、増加に転向しないよう、増加項目の分析と対応が効果的であると考えられる。機器の更新等にあたっては、現在使用しているものより省エネ性能に優れた機器を導入するなどの対策が必要となる。</p>
--

(2) 推進体制

富田林市地球温暖化対策実行計画評価・検討委員会を開催し、実行計画の進捗状況を評価し、目標の達成に必要な施策を検討します。また、富田林市地球温暖化対策実行計画推進委員会を開催し、推進委員の所管する組織における取組の推進や取組状況の把握、活動量の把握を総括し、事務局である環境保全担当課の要求に応じて報告するような体制をとっております。